

第 269 回研究報告会（3月4日）

「International Conference Bounds of Ethics in a Globalized World」に参加して

堀内みどり

標記国際会議が1月6日から9日にかけて、インド・バンガロールのキリスト大学で開催された。その参加・発表について報告した。

約40カ国400名の参加者が集った大会は、生命倫理、自然・環境倫理、哲学および神学における倫理など、倫理が関わる12のテーマに分かれて発表が行われた。発表総数は200を超え、盛大な大会となった。日本からは、新しくこの大会のパートナー校となった上智大学、立正大学の発表者が多く参加した。堀内は、2008年にインドで代理出産を行い、その出産直前に日本人の代理出産依頼夫婦の離婚により、一時日本への帰国ができなくなってしまった子の事例を取り上げ、第3国における代理出産のあり方や、代理出産そのものが担っている問題を明らかにした上で、こうした生命にかかわる問題にこそ、宗教者が関わる意味があることを発題した。

報告では、堀内が参加した部会の発表のいくつかと、キリスト大学の周辺地域の変化や大会での記念行事などをパワーポイントで紹介した。

新宗連シンポジウムで深谷所長が発題

3月13日、新宗連（新日本宗教団体連合会）宗教法人研究会の第2回公開シンポジウム「宗教法人と情報公開—現状と課題を考える」が、東京の立正佼成会セレンティホールにて開催され、各教団関係者、宗教研究者、宗教ジャーナリストなど、約70名が参加した。このシンポジウムでは深谷忠一所長がパネリストとして登壇し、「天理教の情報公開の現状」というタイトルで発表した。

最初に石村耕治・白鷗大学法学部教授が、「宗教法人の情報公開—宗教法人の見える化～透明化法制と一般の声との乖離をどう埋めたらよいか」と題して基調講演。現在の公益法人制度改革の動向及びその中で宗教法人が置かれている状況、また宗教法人が「聖的側面」をもあわせ持つ公益法人であることなどを述べ、学校法人の財務公開と比較対照しながら、宗教法人の場合の開示/公開の進め方について解説を行った。

その後、各教団からの問題提起として、深谷所長の他に、福田浩・金光教総務部長、本山一博・玉光神社権宮司、戸松義晴・浄土宗総合研究所主任研究員がそれぞれの所属する教団の情報公開の現状、あるいは宗教界全体としての課題を紹介しつつ発題した。

深谷所長は、天理教における教会本部及び関連施設や各種行事の公開、集会（議決機関）の公開、経理・人事の公開や広報の現状について実例を挙げて詳しく報告。法令遵守の観点から、本部宗教法人課が情報開示への理解などを深める努力をしていることに言及した。またその上で、個々の信者の信仰の営為、ようばく議員の活動などは、あえて公開する必要もないと付加した。参考資料として、天理教年鑑の『道の動き』の最新版などが教団関係者に配布された。

最後にパネルディスカッションが行われ、一般の人々に宗教界の動きを届けるための情報公開の方法論やそれに伴う説明責任などの話題が取り上げられた。

(金子昭記)

第8回「宗教と環境」研究会を開催（3月15日）

佐藤孝則

第8回目のテーマは「エコロジー運動と宗教者の役割」で、最初に、龍谷大学非常勤講師の本多真氏に「仏教者による環境保護運動」と題して発表していただいた。

本多氏はポスト世俗主義という立場から仏教と環境問題の関わりについて述べた。ポスト世俗主義とは「聖」と「俗」を二項対立させる関係構図を否定する思考・運動で、ポストモダンの思想から派生したという。この発表では、仏教と環境問題の研究史を整理しながら、仏教の環境保護運動について大きく三つに分けて論じた。一つ目は「仏教と環境問題」の研究史、二つ目は浄土真宗本願寺派僧侶による環境保護運動、三つ目はタイ仏教にみる環境保護運動であった。

「仏教と環境問題」では、仏教が環境問題に関わったのは1990年代からで、「自然」と「仏性」をめぐる議論に焦点が当てられた。それは、人間の外部に「自然」を設定するか、あるいは「自然」の内部に人間を位置づけるかといった議論である。そして、仏教では「自然」を人間の外部あるいはその内部に存在するとは説かず、むしろ「自然」を「じねん」と読ませ、自己のはからいを手放す個の境地を表す語義であると紹介した。そのため、仏教の自然観を根拠に積極的な自然保護運動を展開することは理論的に困難であると結論づけた。一方、日本では「一切衆生悉有仏性」「山川草木悉皆成仏」といったことが紹介され議論されたが、それは大乘仏教だからであって、仏教文献学者は中国や日本では植物や無生物に仏性を認めるのに対し、インドではせいぜい動物保護にとどまると紹介した。

また仏教徒による環境保護運動では、浄土真宗本願寺派僧侶による「播磨灘の海洋汚染反対運動」と「NPO法人 砂漠緑化アミダの森」の活動を紹介した。とくに故蓮一法氏が理事長をつとめる「アミダの森」（中国グプチ沙漠の緑化）の活動は、教義と実践の一致が困難で心苦しさをかかえながらも、現場に在る苦しみと真摯に取り組む姿勢を紹介した。続いてタイ仏教徒の「木の受戒」（Tree Ordination）運動では、森林伐採が深刻化したタイ北部のナン州で、同州出身の僧侶マナス・ナティープタク師が無数の木を受戒させ、森林伐採を回避させるための「木の受戒」運動を始めたことと述べ、これが契機となってこの運動が大きく発展したと紹介した。

以上が本多氏の発表内容で、おやさと研究所からは深谷耕

治研究員が、「宗教者の役割は“すくいあげる”こと」と題して発表した。

